

フランスの移民問題とアイデンティティ

——サルコジはポピュリストだったのか——

中谷真憲

A Consideration on Sarkozism:

Was He a Populist?

Masanori NAKATANI

はじめに

サルコジ大統領が登場した二〇〇七年以降、フランスには「改革」の嵐が吹き荒れていた。しばしばハイパー大統領とも形容された彼のリーダーシップの特徴は、これまでの大統領と首相、閣僚の垣根を取り払ったかのような全能ぶりと、その改革スピードにあった。サルコジはあらゆることを指導し、あらゆることを一度に片付けようとした。国会は重要法案改正の連続で息つく間もない。むしろそれは国民も同じであった。

それは確かにこれまでのフランス政治の停滞を一気に吹き払おうとする野心的な試みであり、公務員改革、年金改革、大学改革、移民法改正などの重要な政策課題が次々に俎上に載せられていく様は壮観に映った。

一方では、過去との断絶を強調し、社会党出身者などをも閣僚等の重要ポストに取り込み党派を超えた指導力を顕示するサルコジをポピュリストとして批判する声がないわけではなかった。特に左派系の新聞、雑誌等ではポピュリストという形容がかなり頻繁に見られた。

本稿ではこのサルコジの政治手法を、彼を権力の座に押し上げた二〇〇七年大統領選挙前後の移民対策論に焦点を当てて分析し、それがポピュリスト的というよりはむしろプラグマティスト的であったということを主張する。また、そのプラグマティスト的姿勢は移民の国民アイデンティティの確立という目的に裏打ちされたものでもあり、場当たりのというよりはかなり一貫した性格がある、と主張する。

以上のように、サルコジ政治は左右の党派を超えた執行権力がいわば議会の頭ごなしに次々に「改革」を実践するという意味で、現代における再々版ボナパルティスム¹⁾と評してもよい性格を持つが、ドゴールのような権威を持たないそれが長く続き得るものかどうかについては、かなり疑問があったと思われる。

第一章 ボナパルティスト的大統領の登場

第一節 二〇〇七年大統領選挙と危機の演出

二〇〇七年大統領選挙でサルコジが主張したのは rupture (断絶) であり changement (変化) であるが、政治家が「変化」を標榜すること自体は目新しいものではない。しかしサルコジがよく知られたようにハンガリー移民二世の出自を持ち、また一般大学出身であることから、「変化」がたしかにある種の新鮮みを帯びていたのは事実である。新鮮という意味では社会党もまた同じであった。社会党は史上初の女性大統領候補としてロワイヤル氏を選出し、選挙戦全体が過去からの決別のイメージを競うものになっていた²⁾。そしておそらくは、その決別のイメージにおいては、「危機」をことさらに強調して選挙戦全体のフレームワークを作り上げることに成功し、その上ですでにその「危機」に対処した実績を語る事ができたサルコジが先んじたのである。サルコジの第二回決選投票時の得票は五三.一%であるが、左右がかなり均衡する伝統を持つフランス大統領選挙の歴史の中では、これは一九六五年のドゴールの得票率——社会党の候補はミッテランであった——にほぼ匹敵するほどの、かなりの大勝と言ってよい数値である。

ではその「危機」とはなんであったのか。サルコジの演説では政治の責任を強調し、その実、従来の政治の停滞を指摘して自らの革新性を顕示する件が目立つ。つまり危機とは政治や社会のイモビリズムそのものであり、その停滞を吹き払うのが自分である、と言うのであろう。特に経済の分野と移民の分野において、この主張は繰り返し現れてくる。

まず経済だが、全体的なトーンとしては、グローバル化によってもたらされる新しい現実にフランスは十分に対応できておらず、その証拠が経済の停滞である、というのがサルコジの主張であった。“Travailler plus pour gagner plus (より働きより稼ぐ)” というスローガンがよく示すように、サルコジの経済政策は基本的には、規制緩和と競争原理に重きを置いた自由主義的な立場に立つものである³⁾。また選挙戦の中で、公務員改革案として「ミニマル・サービス (service minimal)」を訴えていたが、これは当選後実際に立法化され、それまで制限のなかった公共機関のストは最長でも八日間までとなった。フランスの政治運動の特徴として公共部門の組合活動の活発さがよく挙げられるが、ここに切り込むことは歴代政権にとって容易なことではなかった。サルコジはフランスの経済的停滞という「危機」を繰り返し訴えることで、その壁をも少なくとも一部は乗り越えたのである。

しかしながらこの「危機」は必ずしも実態を反映したものではなく、どちらかというフランス社会、世論のムードを反映したものであったことは注意しておかなくてはなるまい⁴⁾。フランス的例外の一つとも目されてきたディリジズム的経済構造についても、ジョスパン社会党政権時代にむしろ民営化が進むなどかなりのメスが入り、左右の間で政策的収斂が見られるようになっていた。つまり経済の近代化、あるいは自由主義化はかなり進んできていた。また少なくとも統計の示す数字に従う限

り、大統領選前の数年間のフランス経済の状況は決してそう悪いパフォーマンスではなかった。たとえば二〇〇六年の失業率は八%強であるが、二桁台が常態であったことを考えると改善傾向にあったと言ってもよいだろう。

ただ、フランス経済が他の欧州諸国に比較して「遅れつつ」あったのは事実であり、経済成長率ではユーロ圏の平均が二.七%であるのに対しフランスは二%、また財政赤字率においてはイタリア、ベルギー、ドイツについて下から四番目であった。経済の「危機」を主張するサルコジの言説が力を持った背景は、この「相対的遅れ」の感覚であったと考えられる。

二〇〇七年当時にフランス社会を覆っていた「危機」の感覚が他にあるとすれば、二〇〇二年大統領選挙における極右国民戦線の第二回投票進出の記憶であり、責任ある民主大国としての誇り——したがって二度と極右候補は決選投票に残してはならない——と激化する移民問題の狭間で揺れていることの自覚であったろう。特に二〇〇五年十月と十一月の移民大暴動事件、およびその中で戒厳令が引かれた記憶は生々しく、国民戦線は認めたくないとしても、移民問題に対する何らかの実効的な解決策を求める機運は確かに高まっていたのである。

当時サルコジ大統領を生み出した環境とは以上のようなものであり、その勝利の要因は与党であり、大政党である国民運動連合が、従来の国民戦線の票を取り込んだところに求められる。サルコジは国民戦線の移民排斥論は退けつつ、従来の大統領候補よりも遙かに直截で断固たる態度で、移民管理（選択的移民論）を打ち出していた。つまり、サルコジ大勝の背景は、国民戦線というナショナル・ポピュリスト政党の支持基盤と与党自体が掘り崩したことにあり⁵⁾、ルペンがポピュリスト的に過激に語り続けていた移民問題を、より冷静に、しかし断固たる切り口で取り上げることに成功した点にある。

サルコジは二〇〇二年から二〇〇四年、二〇〇五年から二〇〇七年の二度にわたって内務大臣を務めたが、その間の移民に関する発言が直截という以上に、品がないほどに苛烈であったことはすでによく知られていた。パリ郊外の移民街区について高圧掃除機でクリーンアップすべきだと語ったり、郊外の若者をごろつきと呼んだり、それぞれの発言の時点では激しい非難も被ってきたのは事実である。ただしサルコジの特徴はそれらの発言について決して取り消しも謝罪もしなかった点にあり、それらは政治的にはギャンプルに近い行動であったが、結果として「法と秩序」を断固として守る大臣というイメージを確立するには役だったと考えられる。

移民の多さと失業率の高さを短絡し、移民排斥を唱える国民戦線党首ルペンの言説はポピュリズムの臭いに満ちてはいたが、国民戦線には決定的に権威が欠けていた。少なくとも八〇年代から九〇年代にかけてフランス東部工業地帯を中心とした労働者階級にまでは浸透しえても、支持は全国的な広がりを得るには至ってはいなかった⁶⁾。二〇〇二年大統領選挙時に第一回投票で社会党のジョスパンを破り、決選投票にまで進出した——しかし八二%の票を得たシラクに圧倒されて敗北する——こと

で、その伸張ぶりが国際的にも注目を集めることにはなったが、伝統的に左右均衡のフランス政治の中においては、そのあたりが限界であったと言ってよい。むしろ極右の伸張に恐れをなし、誇りを傷つけられたフランス人は、二〇〇二年の轍を踏まないよう投票行動により注意を払うようになったのであり、その意味では二〇〇七年の国民戦線には二〇〇二年の再現は不可能だったはずである。したがって二〇〇七年選挙が、右派と左派、国民運動連合と社会党の伝統的左右対立になることは明白であったが、二〇〇二年に国民戦線を押し上げた移民問題が一層激しくなっていた以上、より権威のある政党が移民対策に強い姿勢を見せれば国民戦線の票田を奪える素地は整っていた。サルコジの移民に対する一連の発言は、選挙戦略として見事に当たったのである。対して三回続けて大統領選挙に敗北することになった社会党は、二〇〇二年の敗北の痛手から党が立ち直っておらず、党内における労働組合重視の伝統的左派と革新派の対立をいまだ解くことができなかった。また移民に関して概して融和的であった歴史からサルコジほどはっきりとした対策を打ち出すこともできなかった。ロワイヤル氏の女性候補としての清新さに一定の支持は集まったものの、浮動票が国民戦線支持層にあったことを考えればかなり必然的な敗北⁷⁾ だったと考えてもよいだろう。さらに言えばロワイヤル氏には党内においては、家族的価値、規律、権威、子供の保護等を唱えて代表候補に駆け上がることができたが、そうした彼女の掲げる価値観は、サルコジと意外に重なる部分があり、それがゆえに比較して曖昧で中途半端なものになってしまったことも指摘しておかねばなるまい。ルモンド紙は二〇〇七年選挙の左派の敗北は、右派に対抗できる理念を打ち出すことができなかった「理念の敗北」だと分析している。

第二節 ポナパルティスム

サルコジの勝利の要因は演出された「危機」のもと、伝統ある大政党を背景にした一種の権威あるポピュリズムとも見えるものを打ち立て、権威なき極右のポピュリスト政党（国民戦線）から票を大きく奪うことに成功したことにある。これがここまでの分析である。事実、大統領選第一回選挙時の国民戦線の得票は二〇〇二年の一六・九％から二〇〇七年には一〇・四四％にまで大きく減少した。

他方で第二回の決選投票の結果では、サルコジの得票は一九九五年のシラク当選時を三二〇万、さらに一九八八年のミッテラン当選時に比べても二二〇万票上回っており、棄権率が歴史的に低かった（一六・二三％）ことから——一九九五年は二一・六％、二〇〇二年は二八・四％——、サルコジが左右が均衡しがちなフランスの政治構造の中では、国民のかなり幅広い支持を得たと言ってよいことが見て取れる。

さて、国民戦線はしばしば、「国民共同体としての純粋性を追求するナショナリズムと結合した」ナショナル・ポピュリスト政党として分析されてきた。その特徴は「国民の中にあるアイデンティティの危機感に訴え、既成政治との対決に国民を動員しようとする」ものであり、「階級横断的動員、否定的情熱（不安、憎悪）、ルサンチマンの体系的利用、階級協調主義、権威主義体制の追求、護民

官的役割、人民投票的民主主義の賞賛、デカダンスの告発、国民的アイデンティティの防衛への強調、強い国家と小さな政府の統合、陰謀論的な敵の明確化、国民優先の原則と排除の人種主義の主張⁸⁾」を主要な内容とする。しかし、たとえばアルゼンチンのペロニズムのようなナショナル・ポピュリズムとは異なり、フランスにおける国民戦線型のナショナル・ポピュリズムは最終的には、真に権力の座に到達する力を持つことはなかった。

人権意識が高く成熟した民主主義国としての誇りをもつ戦後フランス社会においては、人種主義に基づいたセンセーショナルな言説は、たとえそのストレートさが一定の支持は得たとしても、それ以上に反発もまた大きくならざるを得ないからである。二〇〇二年大統領選挙第二回投票はその証左と言える。したがってサルコジの言説に大衆支持を狙ったようなある種の臭いがするとは言え、それを国民戦線のような偏狭なナショナル・ポピュリズムと同一視することはできない。またサルコジの志向が人民動員型ではなく執行権優位の上からの改革にある以上、庶民性を売り物にしエリートを敵視するルベンのそれとはやはり大きく異なっていたと見るべきである。

この点に関しては、サルコジ人気の秘密をグランゼコールでなく一般大学（パリ大学ナンテール校）出身の庶民性に求める見方も強かったため一言しておく必要がある。

たしかにサルコジが歴代大統領、首相を輩出してきたグランゼコール出身でないこと、あるいはハンガリー移民二世であっていわゆるエスタブリッシュメントでないことはよく知られていた。しかし同時に、彼が「ヌイイの子」であることもそれ以上によく知られていた。ヌイイとはパリ郊外の人口三万人程度の市であるが、同市は富裕層、大ブルジョワジーの集まる街として有名でありサルコジの中央政界への扉を開いたのは同市における市長の経験である。事実、当選後のサルコジは知人の豪華ヨットでクルーズに出かけて物議を醸したが、日頃から富裕層との交流をむしろ顕示するきらいがあり、行動として決して意外なものではなかった。当選後に最初に挨拶したのも通常の大統領のように民衆に対してではない。サルコジがまず出向いたのは高級レストラン「フーケッツ」であり、そこに集結した自らの支持基盤たる富裕層に最初の報告を行ったのである。つまりサルコジは庶民性を売り物にはおらず、有権者の側もそのことは理解していたはずである。

庶民的ではないが権威主義的リーダーシップの下、ある程度広範な大衆動員力を持ち、既成政党の枠組みを超えて、執行権優位の上からの「改革」を推し進める、そのような政治現象を名付けるとすれば、フランス政治史の文脈ではそれはボナパルティスムである。

ボナパルティスムはフランス政治史の中で間歇的に見られる現象であり、その最初はマルクスとエンゲルスの分析したナポレオン一世、三世、次いでルネ・レモン指摘するようにドゴール——西川長夫氏の言う「再版ボナパルティスム」——ということになる。いずれも共通するのは既存の政治体制が機能しなくなった「危機」の後に登場してきていることである。フランス史において右派は、自由主義的保守主義のオルレアニスト、反革命の極右、そしてボナパルティストの三つの流れに大別

できるが、その中でボナパルティストの流れはもっとも「改革」的である。すなわちそれは「危機」の中に現れるカリスマ的指導者を中心に、フランス革命の遺産を継承しつつも強い国家を目指して、中央集権的で権威主義的な改革を進めるという特徴⁹⁾がある。したがってそれはナショナリスト的で権威主義的でありながら、同時に民主的改革者としての顔を持ち、またそのことで自らの正統性を主張しうる。ここにおいてボナパルティズムは他の二派とは異なり、しばしば政党政治の壁を超えた広範な支持を結集することが可能になる。

つまり、ボナパルティズムは危機の中に生まれる権威主義的改革体制であり、その指導者の大衆的で幅広い人気に支えられるわけだが、それはナショナル・ポピュリズムの守旧的愛国主義や反人権姿勢とは区別してとらえるべきものである。サルコジ現象はこうした意味で、ナショナル・ポピュリズムではなくボナパルティズムの側に位置づけうるものであった。

大統領選勝利後から国民議会選挙までの間に、ベルナル・クシュネルをはじめとする社会党の大物が次々に一本釣りされて政権の重要ポストを与えられ大きな話題となった。これもまた政権当初のボナパルティズム的性格を証拠立てるものだろう。サルコジの意図は明らかに全国民の政府という姿を描いてみせることにあり、国民全体の代弁者としての自己像を演出してみせたのであったが、社会党の幾人かがサルコジの「改革」姿勢を評価しての行動であったことも事実である。

ところでここまで述べてきた事柄はそのままサルコジの弱点の指摘ともなる。なぜなら、ナポレオン三世、ドゴールと比してサルコジのカリスマは大きく劣り、また「危機」も革命や内戦ほどにはっきりしたものではないからである。サルコジがドゴールのように党派からも国民からも超然とした、国父的スタイルで統治をすることは困難であった。サルコジには家名の威光もなければ、救国の英雄としての栄光もない。芸能界のスター然としたふるまいは、カリスマ性の演出を意図したものかもしれないが、それが彼の権威を増すとも思われない。そこに彼の蹉跌があった。

今日のフランス社会の「危機」が「政治的停滞」そのものであるとすれば——そして実際サルコジはそう強調していたわけだが——、サルコジは自らを徹底的に「動」の政治家として、「実践」の政治家として打ち出さねばならなかった。こうして行動主義的プラグマティズムがサルコジの生きる道となり、そのプラグマティズムによって彼は自らを先任者たちから差別化していたのである。サルコジズム、それはつまりナショナリズムとプラグマティズムの混交であった。

第二章 移民問題と共和国原理

第一節 左右対立を超克するサルコジズム

移民問題は、サルコジの打ち出す「愛国心」と「プラグマティズム」が典型的に交差する問題領域である。前者だけであれば中道票を多く集めることは難しく、後者だけでは国民戦線支持者の票を取

り込むことはできなかつただろう。サルコジは移民問題に関しては、国家的アイデンティティの維持を訴える伝統的な右派の立場——それはしばしば移民に対する「排除」を志向してきた——を鮮明にしていた。しかし一方で、それまでの移民政策を、幾分オーバーに「移民ゼロ政策も移民無制限受け入れ政策も間違いだ」と総括してみせ、選択的移民、アフーマティブ・アクション（アクション・ポジティブ）、積極的ライシテ（ライシテ・ポジティブ）といった「実践的な第三の道」を提示することで、自らの立場が国民戦線とは異なるものであることを、中道層にも印象づけようともしていたのである¹⁰。これらはいずれも右派であれ左派であれ、従来の伝統的な共和主義の立場からは肯定しがたい政策であることは間違いない。後述するように共和主義は民族集団ごとの政策的区別を厳しく禁じるものであり、この点については左右どちらの立場でも同じである。「移民無制限受け入れ」も「移民ゼロ」も、現実には実行されたことはないが——前者は実際には左派からも主張されたことはない——、それまでの移民政策をそう俯瞰してみせるサルコジの言葉にそれなりの真実みがあったとすれば、移民を人種や民族、宗教によって区別せず、全体として一括して扱うことを求める共和主義のロジックが受け入れか排除か、という二者択一に結びつきやすい面があるからである。

この意味で、サルコジの主張はかなり乱暴なものとは言え、移民問題の激化に悩まされ続けてきたフランス社会にとって、単純に国民戦線の主張を横取りした、と言って済ますことは出来ない論点の提起となっていた。国民戦線の票を奪ったことは事実であり、移民に対する品位を欠く言説があったことも事実である。だが、だからといってサルコジの主張と国民戦線のそれを同一視することは誤りであり、サルコジをルペンのように移民を攻撃して大衆の支持を得ようとするポピュリストであったと見なすことも間違っている。

サルコジの政治姿勢には、相当に早い段階から左右対立を乗り越える、という視点が含まれていた。サルコジに一貫性があったとすれば、理念対立から実効的政策へ、というこの姿勢であろう。大統領選後の組閣や委員会人事等において、社会党など野党の人材からの異例尽くめの一本釣り人事が目撃されたが、その素地は以前から存在していたのである。たとえば、経済成長問題の委員長として、経済成長と自由化に関する報告書を委嘱されたジャック・アタリだが、ミッテラン政権の大統領府特別顧問を務めていた1982年に、まだヌイイの一市議に過ぎなかったサルコジに面会を求められて以来、親交を結んできたという。

他に政権発足当初、野党から登用された人材には、先述のベルナル・クシュネル（外相）のほか、エリック・ベッソン（移民相）、ジャンマリー・ボケル（協力・仏語圏担当相）、ジャンピエール・ジュイエ（欧州問題担当相）などを数えることができる。エリック・ベッソンはかつて社会党の全国書記を務めた経歴を有しているが、そのベッソンを移民相にすえた人事は、移民問題を伝統的な左右対立から離れて扱いたい、というサルコジの意思表示と受け取れるだろう。同じことは、移民と同じく紛糾しがちな経済問題に関わる人事として、社会党の元財務相のドミニク・ストロスカーンをIMF

専務理事候補に据えた——実際に専務理事に就任——ことにも表れている。

サルコジに対する移民排斥論者、アングロサクソン型自由主義経済の信奉者というイメージのためか、野党の実力者を政権の要にすえたこうした大胆な「開放政策」人事もパフォーマンスとのみ受け取られがちであるが、重要ポスト人事というのはそこまで軽いものではない。やはりサルコジの政治手法は、大衆迎合により下からの支持を集めることを志向するポピュリズムというよりは、党派対立にとらわれない上からの統治というボナパルティズム型政治に近いのである。加えて、フランス政治においては保革共存の経験により、与野党間での交渉の経験が積み重ねられていたことも見逃せない背景だろう。

しかし、サルコジにはドゴールがもっていたようなカリスマ性が欠けているため、ボナパルティズム型統治は簡単ではない。したがって、彼は自身の立志伝を売り出すイメージ戦略に躍起になるが、結局のところそれに成功したとはいえない。もともとサルコジはエリートとのつきあいを見せびらかすところがあり、大衆との距離の近さをアピールすることよりも、実力による成功者——移民の出自を持つものとして——としてのイメージを打ち出すことに興味があったかに見える。そのサルコジが少なくとも当初はハイパー大統領として君臨できたのは、党内に他に有力な対抗馬がいなかったことが最大の理由ではあるが、それだけではない。巨視的に見れば、移民問題に代表されるように、左右対立による政治の停滞の中で共和国原理の行き詰まりを感じてきたフランス社会が、理念でなくプラグマティズムを売りにするサルコジの姿勢に、一定の支持を与えていたからである。このことは「開放政策」への共感が高かった、という世論の傾向でも確認することができる。

今日のフランス社会は一方では、グローバル化や移民問題の高まりの中で、国民のアイデンティティを探している。他方で近代フランスの原点である共和国原理を捨てることなく、しかしその中で政治を停滞させてきた左右対立を止揚する道を見つけねばならない。それがサルコジによって真に可能になったのかどうかはまだわからない。社会党のオランド政権に交代した今、評価はむしろ否定的だろう。とはいえ、少なくともサルコジは理念から実践へという時代の流れの中で登場してきていたのであり、それを象徴するのが彼の移民政策論であった。

第二節 共和国原理によって行き詰まる移民問題

共和国原理の中での左右対立が移民問題の解決を阻んできた、という点に関してはすでに論じたことがあるのでここでは簡単にスケッチするにとどめる¹¹⁾。

共和国原理をもっともよく表現しているのは、「フランスは、不可分の、非宗教的な、民主的な且つ社会的な共和国である。フランスは、出身、人種または宗教による差別なしに、すべての市民の法の下での平等を保障する。フランスは、すべての信条を尊重する¹²⁾」とする一九五八年憲法第一条である。共和国は「不可分」であり「非宗教的」でなくてはならないため、国民をエスニック的の出自や宗

教的帰属によって区別して扱うことはできない。民族的出自や宗教的帰属はあくまでも個人の私的な属性であって、それを公共空間に持ち込むことは徹底的に排除されねばならない。民族ごとに固まったようなコミュニティの形成は国民を分断し、共和国原理に背くものと考えられるため、フランス社会は多文化主義に対して一般に否定的である。世俗的な国家と均質で普遍的な個人という形へのこのこだわりは、明らかに啓蒙思想にまで遡るものである。ここには、民族ではなく国民が、あるいは血ではなく^{ことわり}理——フランス社会のルールを身につけること——がフランスをフランスたらしめているのだ、という含意がある。したがって、フランスの移民政策とは「啓蒙思想とフランス革命に由来する共和主義的理想を実践することで、外国人をナシオンへと変形すること¹³⁾」と見ることができる。

論理的に見れば、このようなフランス社会の自己理解は、移民に対して基本的に開放的な方向に作用する。ホスト社会であるフランスとの間の民族的、人種的、宗教的距離に関わりなく、移民はすべて同等の扱いを受け同じルールの下に置かれるからである。他方で移民は、多文化主義の社会に比べ、ホスト社会への統合、ないし同化をより強く迫られることにもなる。同じ論理、しかも国の支柱的論理の裏表がつねにせめぎ合っているのが、フランスの移民をめぐる状況なのである。

移民問題は、国のアイデンティティの根幹に関わるだけに、その論議はフランスの共和国原理、共和国精神に立ち戻った地点から戦われる傾向がある。しかしその共和国原理自体に上述の両面があり、そのどちらに論拠を置くことも可能なため、議論は理念的に進められる限りかみ合わないことになる。つまり基本的な構図としては、左派は普遍的な人権を、右派はフランス社会への同化を、それぞれフランス共和国の根本的精神として論じることが可能であり、共和国原理から説き起こすことが議論を円環的に閉じてしまうのである。結果として、一九八〇年代以降のフランスの移民政策は、政権交代の度毎に、秩序回復志向と人道的配慮との間で揺れ動くことになり、右派政権の下での移民に対するコントロールの強化と左派政権の下での不法移民の正規化を繰り返すようになる。たとえば、一九九三年の改正移民法（パスクワ法）による移民管理の厳格化と、一九九七年のコアビタシオン下でのジョスパン内閣のサンパビエの正規化措置は、シーソーのような政策変更の典型例である。

このような理念対立による移民政策の膠着状況をとらえ、党勢拡大へとつなげることに成功したのはルベンの率いる国民戦線であった。国民戦線は移民増加を治安や雇用の悪化、あるいはフランスのアイデンティティの希薄化に直接に結びつけるキャンペーンを展開し、八〇年代前半以降は大統領選挙等で安定した得票率——大体一五パーセント前後——を誇る勢力へと成長した。

ルベンは、大衆側の人間であることをアピールしてエリートを批判し、単純化して物事を語り、分かりやすい敵や原因を指し示すという意味では典型的なポピュリストである。二〇〇二年の大統領選挙で、ルベンが現職の首相である社会党のジョスパンを抑え、決選投票に進んだことは世界に大きな驚きを与える出来事であった。

これは確かにフランスにおける極右ポピュリズムの浸透、とも見える。しかし二点、留意しておく

べき点がある。一つ目は、国民戦線は反共産主義を核とする古い極右のイデオロギーを受け継いで結成された（一九七二年）ものであったとしても、ファシズム的要素はやがて切り捨てられ、一九八〇年代以降は「普通の政党化」を進めていったという点である¹⁴⁾。移民問題は、国民戦線が普通の政党に脱皮するために焦点を当てたテーマであり、これに成功したことによって、既存の左右の大政党の側も移民問題をより重大な政策課題と位置づける必要に迫られた。そして国民戦線は、議会制民主主義の中に位置する「体制内の異議申し立て政党」としての地歩を固め、さらにグローバル化に抗して国民共同体とその人民を護民官のごとく守ることを標榜する「ナショナル・ポピュリズム政党¹⁵⁾」へと脱皮していく。二つ目は、体制内政党化によって確かに国民戦線の支持率は上がり安定したが、大きく伸びてはいない、という点である。二〇〇二年にルペンが大統領選の決選投票にまで進んだのは事実だが、八八年の大統領選が四三五万票、九五年が四五四万票、決選投票にルペンが進んだ二〇〇二年でも四八〇万票と伸びは決して大きくない。

この二点から見る限り、国民戦線の勢力伸長は、フランス社会の極右ポピュリズムへの傾斜が相当に進んでいるのではないかと危惧させるものであったが、実態としては政党活動の範疇にとどまり、勢いもそこまでのものではなかった、と考えられる。ただ国民戦線によって、移民問題が最優先に取り組むべき課題として二大政党の前に突きつけられ、かつその実践的解決は共和国原理の解釈からスタートする神学論争の中には見いだせないことが明らかになっていた、それが二〇〇二年の経験を経た二〇〇七年大統領選挙時のフランス社会の姿だったのである。サルコジは早くからこのことに最も自覚的であった。だからこそ移民問題に関しては右派の伝統的な共和主義の立場からも離れ、左右の共和国原理の解釈の中で政策を議論するのではなく、実際の側面から共和国原理そのものを問いなおすような問題提起を行っていたのである。

第三節 サルコジとライシテ

このことをもっともよく示すのは、サルコジのライシテ¹⁶⁾の扱い方である。先述の一九五八年憲法第一条にあった「非宗教的」という語はライシテの形容詞であるライックであり、憲法上も国家の非宗教性は明記されていることになるのだが、しかし、ライシテという理念の正確な意味内容を捕まえるのは史的背景が膨大なだけに簡単なことではない。「ライシテについての公式の定義など、どこにも存在しない¹⁷⁾」のである。しかし、それが近代フランスの二百年間の経験、特にカトリックと共和国との闘争の中で鍛えられてきた理念であり、一九〇五年の政教分離法を経て、第四共和制憲法、第五共和制憲法に「ライック」として表現されるに至ったことはよく知られている。今日ではこの理念は、何よりも国家の宗教的中立性——この中立性の定義も完全に明確ではないが——を示すものとして理解されている¹⁸⁾。厳格な政教分離に基づいて公私を区別することで私的領域における宗教の自由を保障する原理、それがライシテであると解するのが一般的である。

ライシテは近代フランスの共和国としての歩みの中で確立してきたゆえに、共和国原理のもっとも大切な要素をなしている。したがって、このライシテについて一般的理解から離れた解釈を打ち出せば、政治的には物議を醸すことになる。

サルコジは、二〇〇四年のインタビュー本の中で、宗教と共和国は対立しないこと、さらにカトリックやプロテスタント、ユダヤ教が個々人の社会への統合を進め、共和国への愛着をも育てる役割を果たしたことを強調し、社会が存在するためにはそれが宗教的でなくてはいけないとは思わないが、宗教、宗教的人間、信仰者は社会を平穏にする一要素である、と述べている¹⁹⁾。つまりサルコジは宗教問題をも管轄する内務大臣として、宗教を社会平穏の、すなわち秩序や治安維持の、道具と見なす実際の観点を提示していたのであり、これは国家が宗教に干渉しないという一般のライシテ理解からすると相当に踏み込んだ発言であった。

実際、サルコジは今日のイスラムにも同じ役割を期待していた。絶望の支配する郊外を念頭に、暴力やドラッグや金で頭がいっぱいになる前に、若者が宗教的な希望を持つことの方が望ましい、という立場をも示している²⁰⁾。またサルコジは、宗教が目の行き届かない場になることを恐れてもいた。外国で養成され外国顔を話す外国人のイマームよりも、フランスの大学で養成されフランス語を話すイマームの方が望ましいではないか、と彼は問いかける²¹⁾。

こうした問題は、政府、自治体が公的資金を出してイマームの雇用やイスラムのモスクの建設を援助することに行き着くが、それを押し通すならば、ライシテの根幹を形成する政教分離法の改正にまで至る可能性がある。宗教施設や司祭に対して共和国が補助金を支出することが認められていないからである。

政教分離法の第一条は「共和国は信条の自由を保障する。共和国は、公共の秩序のために以下に定める制限のみを設けて、自由な礼拝の実践を保護する。」とあり、第二条は「共和国はいかなる宗派も公認せず、俸給の支払い、補助金の交付を行わない。したがって、本法公布後の一月一日以降は、礼拝の実践に関するすべての支出は、国、圏、及び市町村の予算から削除される。ただし、施設付司祭職の活動に関する支出や、(……) 公共施設において自由な礼拝を保障するための支出は予算に計上することが出来る²²⁾」と定めている。

ただし、サルコジの考えがライシテの原則を完全に逸脱しているかという点、これはそうとも言い切れない面がある。上の条文は、施設付き司祭であれば公的資金で雇用することが認められることにもなり、さらにモスクに隣接して文化施設を設けた場合、その施設に対する公的補助は可能とも読めるからである。サルコジは政教分離法を尊重しつつ、その改正の可能性を否定してはいなかったが、それは現行規定の中の運用でもある程度達成可能な目標であり、意外にプラグマティックな構想であったとも考えられるのである。

同じロジックは、サルコジの努力で二〇〇二年の年末に設立合意がなされたCFCM（フランス・イ

スラム評議会)にも表れている²³⁾。イスラムの代表機関設立の構想自体は、サルコジだけのものではない。古くはピエール・ジョクス内務相にもイスラムの諮問会議のプランはあり²⁴⁾、またCFCMそのものも、もともとジャン＝ピエール・シュヴェスマン内務相のプランに由来する。ジョクス、シュヴェスマンともに社会党である。フランスにおけるイスラムはモロッコ系、アルジェリア系など複数の集団に分かれており、政府がイスラム社会と交渉や対話を試みようとしても一本化された窓口が存在しないことが問題であった。CFCMの特徴はシュヴェスマンの構想に基づいて選挙による評議会、という形をとったことと、UOIF (フランス・イスラム組織連合)をも参加させたことにある。UOIFはエジプトの穆斯林同胞団系の組織であるため与党内でも拒否的な声が強かったが、サルコジの考えは組織の中に入れてこそ監視の目が行き届くというものであった。インタビューの中でサルコジは、UOIFは実際にフランスの穆斯林の若者の一部を代表し、そのリーダーも共和国を尊重した対話を重ねてきており、急進的と言われるイメージは当たらない²⁵⁾、と述べている。むしろこれは信じる姿勢を見せることで、UOIFもまた穆斯林のフランス社会への統合を助ける存在となり得ると見ているからである。宗教を社会統合のために積極的に活用し地下には潜らせない、という手法はここでも一貫している。

サルコジがこのような手法をとっていたことは、よく知られた移民に対する厳しい姿勢と、一見両立しないようにも思える。しかし移民に対して開放的か閉鎖的か、慣容か非寛容かという問題の立て方は、従来の左右対立を繰り返しているに過ぎない。サルコジの立脚点はそのような理念対立による政策的停滞の拒否にあった。

おわりに

時に矛盾するようにすら見えるサルコジの手法はある一点においては一貫していた。それはフランス人としてのアイデンティティを持った移民の創出であり、単なる穆斯林ではなくフランスのMuslimの形成である。二〇〇六年移民法における選択的移民の考え方もこの方向線上に伸びていた²⁶⁾。二〇〇六年移民法は、「はじめてフランス滞在を許可された、または一六歳から一八歳までの間にフランスに正規に入国し、継続してとどまることを望んでいる外国人は、フランス社会への共和國的統合の準備をする」なる規定に基づいて、当該外国人が滞在許可証交付の際にフランス国家との間に受け入れ・統合契約を結ぶことを義務づけている。その実効性はともかくも、フランス人として、ないしフランス社会に生きる者としてのアイデンティティの創出こそが、サルコジの移民政策の根幹である。能力による移民の選別政策の採用や、アフーマティブ・アクションへの言及など、アングロ・サクソンの発想が強いと思われがちなサルコジであるが、根底では強烈な社会統合論者であり、多文化主義とは真っ向から異なる志向性の持ち主と見るべきだろう。

これは当然、裏を返せばフランス社会に生きる人間としてのアイデンティティを形成できない者に対する強烈的な排除の論理としても作用する。普遍主義的に開かれた共和国を志向するというよりは、共和国が統合できる移民、共和国に統合する意志のある移民を、優遇し選別しようとする発想は、やはり根本的に右派のものである。右派のものではあるが、政策パッケージとしては複雑であり、大衆迎合的な極右ポピュリストのそれではなかったと考えられる。

依るべき伝統的理念を持たない経営者型大統領であるサルコジの政権は、政策の実効性が疑われるならばすぐに支持率が急低下しかねない危うさをはらんでいた。実際、二〇〇八年三月の統一地方選挙の時点ですでに与党は大敗し、二〇一〇年四月の支持率は三〇パーセントを切るころまで下がっていた。権威なきボナパルティスムは、一つ間違えればただの強引さでしかなく、党内基盤すら危うくする危険性が高い。これまでのイメージからも、歴代大統領のように国父的存在となることは難しかったのが実情であろう。であれば、サルコジは次から次へと、改革を打ち出し、ダンスを踊り続けるしかなかった。踊り続けることが自己目的化した時、一貫性の失われた大衆迎合的、場当たりの政策ばかりが目立つ政権となる可能性はたしかにあった。失政を問われ、社会党に政権を奪還されたサルコジ政権とは、プラグマティストとして始まった政権がポピュリストとして終わることになった、その一つの例だったのだろうか。しかしフランス社会の「共和国」を巡る理念対立の根深さを考えれば、実践を志向したサルコジ時代のフランス社会はポピュリズムの中に溶解しつつあったのではない²⁷⁾。美しさや偉大さには欠けるかもしれないが、より实际的で現実的な出口を模索し続けていた段階にあったのではないかと思われる。オランダ政権に交代した現在、フランス社会はプラグマティスムを捨て、理念の政治に回帰するのだろうか。サルコジの登場した背景を考えると、ことはフランス第五共和政の本質に関わる問題であり、単純にそうとは言い切れないと思われるのである。

註

- 1) ボナパルティスムについては、西川長夫「ボナパルティスム概念の検討」『思想』583号1973年1月。また、Massimo NAVA, *Sarkozy L'Homme de Fer*, Michalon, 2007, p. 21 ではエリゼに君臨するサルコジを新しいナポレオンに喩えるとともに、その政策の組み合わせには政治的カラーが欠けており、イデオロギー的線引きをごちゃまぜにしていると評している。
- 2) Nava, *op.cit.*, p. 31
- 3) とはいえサルコジの演説では資本主義について二〇〇六年以降批判的な言葉が増えている。Louis-Jean Calvet et Jean Véronis, *Les Mots de Nicolas Sarkozy*, Seuil, 2008, p. 127
- 4) フランスの衰退についての恐れについては、Nava, *op.cit.*, p. 83-
- 5) 選挙分析については、Sous la direction de Pascal Perrineau, *Le vote de rupture—Les elections présidentielle et législatives d'avril-juin 2007*, Sciences Po. Les Presses, 2008, p. 128-
- 6) 畑山敏夫、『現代フランスの新しい右翼——ルペンの見果てぬ夢——』法律文化社、二〇〇七年、48-49頁を参照。一九九七年の国民議会選挙での国民戦線の得票分布図である。

- 7) Nava, *op.cit.*, p. 42 では左派の敗北は二〇〇二年に続く二度目の自殺と表現している。
- 8) 畑山敏夫、『フランス極右の新展開——ナショナル・ポピュリズムと新右翼』、国際書院、132-133頁
- 9) ボナパルティズムについてさしあたって、柴田三千雄ほか、『フランス史3』、山川出版社、105頁参照。「民主主義と権威主義、国民主権と強力な権力、愛国心と平等心が一体」となった性格を持つ。
- 10) 選挙前のサルコジの発言を知るには、Nicolas Sarkozy, *La République, les religions, l'espérance*, Les Éditions du Cerf, 2004 がインタビューを集成しており参考になる。
- 11) 中谷真憲、「移民政策とそのディスカール」、『産大法学』、京都産業大学、二〇〇八年九月、参照
- 12) 中村義孝編訳、『フランス憲法史集成』、法律文化社、二〇〇三年、219頁
- 13) Amelie Constant, "Immigrant Adjustment in France and Impacts on the Natives" in *European Migration: What do we know?* (Klaus F. Zimmermann ed., Oxford, 2005), p. 264
- 14) 畑山敏夫、『現代フランスの新しい右翼——ルベンの見果てぬ夢——』法律文化社、二〇〇七年、2頁
- 15) 同上、5頁
- 16) ライシテに関してはルネ・レモン、『政教分離を問いなおす』、青土社、工藤庸子・伊達聖伸訳、二〇一〇年
が詳しい。
- 17) 同上、46頁
- 18) 小泉洋一、『政教分離と宗教的自由』、法律文化社、一九九八年、81頁
- 19) Nicolas Sarkozy, *op.cit.*, pp. 18-29
- 20) *ibid.*, p. 19
- 21) *ibid.*, p. 147
- 22) ルネ・レモン、前掲書、153頁（伊達聖伸、訳者解説）
- 23) Nicolas Sarkozy, *op.cit.*, p. 98-
- 24) CORIF（フランス・イスラム諮問会議）、一九九〇年に開催された。
- 25) Nicolas Sarkozy, *op.cit.*, p. 98
- 26) 中谷、前掲書参照
- 27) 国末憲一、『ポピュリズムに蝕まれるフランス』、草思社、二〇〇五年、はルベン現象だけでなく、全般的な
フランス社会のポピュリズムへの傾斜を描いている。

参考文献（全体として参照したもの）

Massimo NAVA, *Sarkozy L'Homme de Fer*, Michalon, 2007

Nicolas Sarkozy, *La République, les religions, l'espérance*, Les Éditions du Cerf, 2004

Pierre Cahuc et André Zylberberg, *Les Réformes Ratées du Président Sarkozy*, Flammarion, 2009

Sous la direction de Pascal Perrineau, *Le vote de rupture—Les élections présidentielle et législatives d'avril-juin 2007*, Sciences
Po. Les Presses, 2008

国末憲一、『ポピュリズムに蝕まれるフランス』、草思社、二〇〇五年

河原祐馬・植村和秀、『外国人参政権問題の国際比較』、昭和堂、二〇〇六年

内藤正典・原口正二郎編著、『神の法 VS 人の法——スカーフ論争から見る西欧とイスラームの断層』、日本評論社、
二〇〇七年